

# モニタリング

## 令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進		担当部局名	北方対策本部
施策の概要	国民世論の啓発等を通じて返還に向けた環境整備に取り組み、外交交渉を後押しする。		政策体系上の位置付け	北方領土問題の解決の促進
施策の目標 (最終アウトカム)	北方領土問題に対する国民の理解と関心を高める。特に若年層の理解と関心を高める。		事後評価実施予定時期	令和5年8月 (複数年度評価)
「施策の目標」の設定の 考え方・根拠	元島民の方々の一層の高齢化を踏まえ、広く国民一般の理解と関心を 得て、国民運動としての返還要求運動の活性化を図ることが求め られている。	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	北方領土問題に関する我が国の立場に変更はありません。北方対策担 当大臣として、国民世論の啓発等により取り組んでまいります。 国民世論の啓発については、多くの国民、とりわけ若い世代の関心を喚 起することが重要であり、デジタルを活用した情報発信や時代に合った啓 発活動に取り組んでまいります。(中略) 高齢化が進展している元島民の方々への援護については、引き続き、 後継者育成支援等に努めてまいります。(令和4年3月11日第208回国会 西銘内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)所信表明演説)	

数字に を付した指標は主要な指標

定量的指標	測定指標	基準値	施策の進捗状況(実績値)					測定指標の選定理由及び目標値・目標年度の設定の根拠			
			基準年度	目標値	目標年度	H29年度	H30年度		R元年度	R2年度	R3年度
①	北方領土問題対策協会 HPのアクセス件数	278,692件	30年度	前年度比増	令和4年度	86,570件	278,692件	264,902件	265,215件	615,224件	北方四島の概要、北方領土問題の経緯、返還要求運動の 取組、最近の動き等の情報を幅広く掲載している協会ホー ムページへのアクセス状況は、北方領土問題への人々の関 心度を測る一助になると考えられるため。
	SNS(Twitter,Facebook 等)による情報発信の読 者数	39,379件	令和元年度	前年度比増	令和4年度	-	26,013件	39,379件	72,963件	125,664件	SNSを通じた情報発信は、特に若い世代への啓発を目的と しており、その読者数を指標とすることで、若年層の興味や 関心度を測る一助になると考えられるため。

参考指標	年度ごとの実績値					参考指標の選定理由
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
1 北方領土問題対策協会 HPに掲載する学習教材 のダウンロード数	1,406件	4,022件	7,097件	11,741件	23,045件	国民一般、特に教育関係者や若年層の関心 と理解を深めるコンテンツとして活用されてお り、定量的指標であるHPのアクセス件数にも 資する指標であるため。
2 公立高校入試において 北方領土に関する問題 を出題した都道府県 の数	6	8	5	6	8	若年層の北方領土教育について、都道府県 の取組状況を測るため。

施策に関連する事業 (開始年度)	令和4年度行政 事業レビュー事 業番号	予算額・執行額(単位:百万円) (上段:予算額、下段:執行額)			当初予算額 (単位:百万円)	事業の概要
		R元年度	R2年度	R3年度		
1 北方領土返還要求運動 推進等経費(昭和43年 度)	0144	72	52	53	53	北方領土問題の解決の促進に向けた施策の企画立案を担う内閣府、その施策の実施機関である(独)北方領土問 題対策協会において、国民世論の啓発、四島交流事業、元島民の方々への援護など返還に向けた環境整備に必要な 事業、調査研究等を行っている。令和4年度予算においては、若者自らによる、これからの時代に適した啓発手法の 検討や実施、デジタルを活用した啓発の積極的展開などに重点化している。
		67	33	36		
2 独立行政法人北方領土 問題対策協会運営費交 付金(平成15年度)	0198	1,321	1,333	1,338	1,343	
		1,321	1,333	1,338		
計		1,393	1,385	1,391	1,396	
		1,388	1,366	1,374		